平成 23 年 5 月 12 日

各　　位

会 社 名　：日本テレビ放送網株式会社
代表者名　：代表取締役　社長執行役員　細川　知正
（コード番号　9404　東証第一部）
問合せ先　　：総務局総合広報部長　智片　健二
（TEL.　03-6215-1111）

日本テレビグループ「2011経営方針」の概要について

当社は、2011 年度からの新中期経営計画を発表するべく準備をして参りました。しかし、3 月 11 日に発生した東日本大震災の当社事業への影響等が、未だ不透明であることから、ある程度見通すことができるようになった時点で策定するのが最善と判断するに至りました。このため、2011 年度に関しては、東日本大震災からの復興や、地上波デジタル完全移行に向けての取り組みを最優先にしつつ、一層の収益体質の強化を図るために、単年度目標である「2011経営方針」を策定しましたのでお知らせします。

１．「2011経営方針」の基本的な考え方

放送業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いています。これに加えて、東日本大震災の発生により、ようやく明るい兆しが見え始めたテレビ広告収入にも影響が予想されます。また、7 月には、地上波テレビ放送の完全デジタル化が予定されています。このため、当社は、これまで以上に強力なコンテンツを創造（企画・制作・プロデュース）し、より多くのお客様の満足を得ることが最も重要であると考えます。そして、収益体質のさらなる改善を進めながら、今年こそ視聴率トップの座を奪還し、主力であるテレビ広告収入の収益力を磐石なものにすると共に、コンテンツを中心とした放送外事業の開発にも積極的に取り組み、中長期的なビジョンに立った収入ポートフォリオの多様化に努めます。

２．昨年度の取り組みの成果

（１）積極的な番組改編や内容強化の効果が現れ、コアターゲット視聴率（13 歳から 49 歳までの視聴率）と世帯視聴率の双方で改善が進みました。全日帯、プライム帯、ゴールデン帯、ノンプライム帯の 4 部門全てで 2 位でしたが、いずれも首位局との差を縮め、肉薄している状態です。23 年 1 月～3 月の直近 3 ヶ月に限っては、4 部門で首位を獲得し、スポット収入の大幅な回復とシェアの上昇を果たすことができました。

（２）通販事業では、ネットワーク各局で通販特別番組を展開することで販路を拡大、売上を着実に伸ばしました。映画事業では、1 月 29 日公開の「GANTZ」が興行収入 33 億円を突破する大ヒットとなり、4 月 23 日公開の「GANTZ　PERFECT　ANSWER」も好調なスタートを切りました。

（３）グループ会社の損益改善も進み、連結経常利益は、約 387 億円で、連結売上高経常利益率は 13.0％と昨年度の 9.2％から大幅に改善し、連結（通期）では、10 期ぶりの増収増益となりました。

（4）既存事業強化、新規事業開発の観点から、下記の通り積極的な投資を実施しました。

- 2月にアニメ制作会社（株）マッドハウスの第三者割当増資を引受、同社を子会社化しました。同社は、大ヒットした劇場アニメ映画「サマーウォーズ」を制作するなど、高いアニメ制作力を有しています。
- 台湾や中国のコンテンツ市場への進出を目指し、台湾の大手ケーブルテレビ局中天電視と台湾で合弁会社を設立する旨合意しました。5月下旬設立、6月営業開始予定です。
- 新規事業開発のため、企業内起業育成プロジェクトを開始、既に3件が事業化を目指してスタートしています。

３．新方針での取り組みのポイント

(1)　コアターゲット視聴率をアップさせ、世帯視聴率でトップを奪還

- 震災報道などで常にファーストチョイスの局になる
- 全ての時間帯で視聴率トップに
- コアターゲット視聴率と世帯視聴率が取れる強力コンテンツの開発
- クリエーターの育成

(2)　収益の拡大と新たな収益源の開発

◆ テレビ広告収入

- スポット収入でシェアを上げトップに
- 様々なアイディア（番組企画・ＣＭの手法等）を駆使してタイム収入を増加

◆ テレビ広告収入以外の収入

- 既存の放送外事業の更なる拡大
- フルデジタル時代を意識し、日本テレビグループの強みを活かした新規事業の開発・推進
- 海外展開の加速

(3)　あらゆるコストコントロールの継続

(4)　グループ各社の特色を活かし、グループ全体の利益を拡大

以上